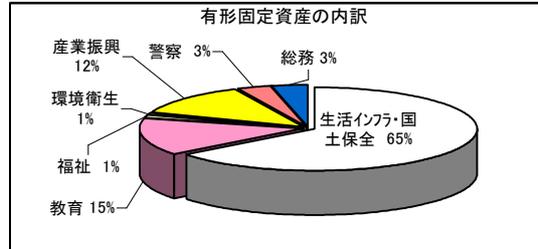


4 貸借対照表（平成23年3月31日現在）

貸借対照表（普通会計）

県庁舎や学校など、公共用に使用するための資産（土地、建物、機械装置等）の金額で、建物等は減価償却の累計額を差し引いた後の金額です。



公共資産のうち、現在行政目的のために利用されておらず、売却が可能な資産の金額です。

公社や三セク等への出資金額です。出資割合が50%以上の団体等は出資金額で、その他の団体は実質価額を算定し、実質価額が出資金額より30%以上低下している場合は実質価額で計上しています。

出資している団体等の財政状況が一定以上悪化した場合に備えて計上しているもので、出資割合が50%以上の団体等について実質価額を算定し、実質価額が出資金額より30%以上低下している場合に、その差額を計上しています。

年度末の貸付金残高で、貸付金元金収入未済額は除いています。

財政調整基金、県債管理基金、土地開発基金以外の43基金の年度末残高です。

納付期限から一年以上経過しているにもかかわらず、納付されていない地方税等の金額です。

貸付金および長期延滞債権のうち、返還免除や不納欠損等により今後回収不能が見込まれる金額です。

平成22年度の収入から支出を差し引いた金額です。

平成22年度の歳入として調定したものの、年度末までに収入がなかった地方税の金額です。

平成22年度の歳入として調定したものの、年度末までに収入がなかった地方税以外の金額です。

未収金のうち、返還免除や不納欠損等により今後回収不能が見込まれる金額です。

借方（資産がどれだけあるか）	
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	14,003
②教育	3,137
③福祉	214
④環境衛生	166
⑤産業振興	2,689
⑥警察	742
⑦総務	755
有形固定資産合計	21,706
(2) 売却可能資産	40
公共資産合計	21,746
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	612
②投資損失引当金	△ 59
投資及び出資金計	553
(2) 貸付金	474
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	-
②その他特定目的基金	615
③土地開発基金	121
④その他定額運用基金	-
⑤退職手当組合積立金	-
基金等計	736
(4) 長期延滞債権	43
(5) 回収不能見込額	△ 13
投資等合計	1,793
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	75
②減債基金	73
③歳計現金	69
現金預金計	217
(2) 未収金	
①地方税	15
②その他	2
③回収不能見込額	△ 3
未収金計	14
流動資産合計	231
資産合計	23,770

平成 22 年度末の普通会計の資産合計は 2 兆 3,770 億円で、公共資産が資産全体の約 9 割を占めています。

一方、負債は 1 兆 2,509 億円で、地方債が約 8 割を占めており、また、純資産は 1 兆 1,261 億円で、国からの補助金が 5,324 億円、国庫補助金と地方債以外で公共資産等に充てられた一般財源等が 1 兆 1,580 億円、その他一般財源等が△5,631 億円、資産評価差額が△12 億円となっています。

(単位:億円)

貸方 (資産をどのような財源で賄ってきたか)	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	9,398
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	27
②債務保証又は損失補償	-
③その他	449
長期未払金計	476
(3) 退職手当引当金	1,611
(4) 損失補償等引当金	97
固定負債合計	11,582
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	628
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	-
(3) 未払金	23
(4) 翌年度支払予定退職手当	185
(5) 賞与引当金	91
流動負債合計	927
負債合計	12,509
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国補助金等	5,324
2 公共資産等整備一般財源等	11,580
3 その他一般財源等	△ 5,631
4 資産評価差額	△ 12
純資産合計	11,261
負債及び純資産合計	23,770

年度末の地方債残高から、翌年度償還予定額を除いた金額です。(翌年度償還予定額は、2 流動負債に計上)

既に物件の引渡しを受けたもの等でまだ支払っていない金額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した金額から、翌年度支出予定額を差し引いた金額です。(翌年度支出予定額は、2 流動負債に計上)

①物件の購入等
 ↳ コラボしが 21 整備事業
 ↳ 滋賀県職員住宅賃借 等

③その他
 ↳ (社) 滋賀県造林公社免責的債務負担
 ↳ (財) びわ湖造林公社免責的債務負担 等

22年度末で職員全員が自己都合により退職した場合に必要な退職手当総額から、翌年度支払予定額を除いた金額です。(翌年度支払予定額は、2 流動負債に計上)

財政健全化法に基づく「将来負担比率」の算定において計上された三セク等に係る将来負担額です。

23年度に支給される賞与のうち22年度に発生した金額です。

公共資産や投資等の資産の形成に投下した経費のうち、国から補助を受けた金額です。(公共資産の形成に係る国庫補助金は、減価償却を行っています。)

公共資産や投資等の資産の形成に投下した経費のうち、上記の国庫補助金と、公共資産等の整備に係る地方債を除いた金額です。

「資産合計 - 負債合計 - その他一般財源等以外の純資産合計」により算定した金額です。この金額がプラスになる場合は、翌年度以降に自由に使用できる財源を表しますが、マイナスになる場合は、将来の財源の一部が拘束されていることを表します。
 本県ではマイナスとなっていますが、これは、資産形成を伴わない負債(臨時財政対策債、減収補填債等)の存在や退職手当引当金の支払いに対する積み立てがなされていないことなどによるものです。

売却可能資産における取得金額と資産計上額との差額、出資金における出資金額と資産計上額との差額の合計額を表します。

貸借対照表（連結）

連結ベースの資産は、2兆9,684億円で、そのうち9割を超える2兆7,640億円を公共資産が占めています。また、投資等は1,443億円、流動資産は594億円となっています。

負債は、1兆4,959億円で、そのうち普通会計と公営事業会計を合わせた県全体の地方債1兆1,061億円が7割以上を占めています。また、純資産は、1兆4,725億円にのぼります。

団体別の内訳を、内部取引を相殺消去する前のベースで見ると、まず、資産は、総額3兆376億円のうち、普通会計が2兆3,770億円で78.3%を占めており、県の公営事業会計が4,287億円で14.1%、県以外の団体が2,319億円で7.6%となっています。

負債は、総額1兆5,204億円のうち、普通会計が1兆2,509億円で82.3%を占めており、県の公営事業会計が1,130億円で7.4%、県以外の団体が1,565億円で10.3%となっています。

純資産は、総額1兆5,172億円のうち、普通会計が1兆1,261億円で74.2%を占めており、県の公営事業会計が3,157億円で20.8%、県以外の団体が754億円で5.0%となっています。

(単位：億円)

借方	貸方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産 27,591	(1) 地方公共団体
(2) 無形固定資産 9	① 普通会計地方債 9,389
(3) 売却可能資産 40	② 公営事業地方債 953
公共資産合計 27,640	地方公共団体計 10,342
2 投資等	(2) 関係団体
(1) 投資及び出資金 234	① 地方三公社長期借入金 2
(2) 貸付金 249	② 第三セクター等長期借入金 92
(3) 基金等 908	関係団体計 94
(4) 長期延滞債権 46	(3) 長期未払金 479
(5) その他 19	(4) 引当金 2,843
(6) 回収不能見込額 △13	(5) その他 33
投資等合計 1,443	固定負債合計 13,791
3 流動資産	2 流動負債
(1) 資金 390	(1) 翌年度償還予定額 719
(2) 未収金 54	(2) 短期借入金 66
(3) 販売用不動産 2	(3) 未払金 76
(4) その他 152	(4) 翌年度支払予定退職手当 191
(5) 回収不能見込額 △4	(5) 賞与引当金 99
流動資産合計 594	(6) その他 17
4 繰延勘定 7	流動負債合計 1,168
資産合計 29,684	負債合計 14,959
	純資産合計 14,725
	負債及び純資産合計 29,684

